

4 当面焦点を当てて取り組むべき施策分野

○ 要素別の乖離の状況

現時点における結婚や出生行動に対する国民の希望と、新人口推計において参照コーホートとされている1990年生まれ世代について仮定されている未婚率や出生児数を比較してみると、以下のとおりとなっている。

〔未婚率(生涯未婚率)〕

新人口推計では23.5%の者が生涯未婚と仮定しているのに対し、調査結果では未婚者の9割以上が結婚を希望している。

新人口推計		未婚者の希望	
生涯未婚率	23.5%	生涯未婚率	10%未満

注1:新人口推計は1990年生まれに係る出生中位仮定の仮定値

2:「未婚者の希望」は18歳～34歳の未婚女性のもの「第13回出生動向基本調査(独身者調査、2005年)」

〔出生児数〕

新人口推計では2子以上を持つ者は6割弱と仮定しているが、調査結果では、未婚者の8割以上が2子以上を希望している。

また、調査結果では、現在0子・1子を有する既婚者の追加予定子ども数はそれぞれ1.32人・0.64人である一方、現在2子・3子を有する既婚者の追加予定子ども数はそれぞれ0.08人・0.02人である。

新人口推計		未婚者の希望		既婚者の希望	
0子	18.2%	0子	5.3%	(現存子ども数)	(追加予定子ども数)
1子	23.7%	1子	7.3%	0子	+1.32人
2子	43.3%	2子	61.3%	1子	+0.64人
3子以上	14.8%	3子以上	23.9%	2子	+0.08人
				3子	+0.02人
				4子以上	+0.04人

注1:新人口推計は1990年生まれに係る出生中位仮定の仮定値

2:「未婚者の希望」は18歳～34歳の未婚女性における希望子ども数別割合「第13回出生動向基本調査(独身者調査、2005年)」

3:「既婚者の希望」は49歳以下の有配偶女性に係る現存子ども数別の追加予定子ども数「第13回出生動向基本調査(夫婦調査、2005年)」

○ 焦点を当てるべき要素

上記のような乖離状況に照らせば、国民の結婚や出生行動に対する希望を実現し、国民が希望する出生率に近づけていくためには、当面は、「結婚したい」、「子どもを持ちたい」、「2子目がほしい」、といった希望に焦点を当てることが効果的と考えられる。

○ 速やかに取り組むべき施策分野

これまで述べてきたような調査結果・研究結果の整理や要素別の乖離の状況に鑑みれば、

- ・ 若者の経済的基盤の確立(正規雇用化の促進、就業形態の多様化に合わせた均衡処遇の推進等、就業・キャリアの安定性確保)
- ・ 継続就業環境整備(育児休業制度、短時間勤務制度等が活用しやすいような働き方や仕事の仕方の見直し等)
- ・ (特に父親の)家事・育児時間の増加(ワークライフバランスを実現できるような時間管理の効率化や長時間労働の解消等)
- ・ 保育環境の整備
- ・ 育児不安の解消(専業主婦も含めた地域における育児支援、家庭内の育児負担の分担等)

等の分野について、効果的な施策を具体的に整理・検討することの重要性が示唆される。

一方、経済的インセンティブについては、子どもの世代に負担を先送りしないよう必要な財源を確保することが当然の前提となるが、真に効果のある施策は何かという観点から、具体的な施策の在り方について、更に踏み込んで検討していくことが課題である。

なお、今回の「希望を反映した人口試算」において前提とした値は、あくまでも国民の希望を反映したものである。したがって、この数値は、子どもを産み育てやすい社会を実現していくことにより達成される可能性があり、かつ、それなくしては達成されない水準であると考えられる。

また、今後の施策の状況や子育て環境等の社会状況の変化等によって、さらに国民の希望も変化し、希望水準自体の上昇や低下があり得ることについても留意が必要である。社会状況の悪化等に伴って結婚や出生行動に対する国民の希望水準がさらに低下すれば、改善の余地がさらに少なくなることとなり、一層の少子化を招くことにもなる。

幸い、現在までのところ、未婚者の9割は結婚の希望を持ち、希望する子ども数も2人を維持している。しかし、1.57ショック以来、約20年にわたり数々の少子化対策が打ち出されてきたにもかかわらず、未だ結婚や出生行動に対する国民の希望と実態の乖離は拡大し続けている。

希望水準の低下が一層の少子化を招くという悪循環に陥らないためにも、国民の希望ができるだけ実現するよう、早急かつ抜本的な対応が必要である。